

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2011年2月10日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自 2010年10月1日 至 2010年12月31日）
【会社名】	株式会社サンデーサン
【英訳名】	Sunday's Sun INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 國樹
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目18番1号
【電話番号】	(03)6833－8833
【事務連絡者氏名】	管理部 部長 戸田 慎也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目18番1号
【電話番号】	(03)6833－8833
【事務連絡者氏名】	管理部 部長 戸田 慎也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 累計期間	第40期 第3四半期 累計期間	第39期 第3四半期 会計期間	第40期 第3四半期 会計期間	第39期
会計期間	自 2009年 4月1日 至 2009年 12月31日	自 2010年 4月1日 至 2010年 12月31日	自 2009年 10月1日 至 2009年 12月31日	自 2010年 10月1日 至 2010年 12月31日	自 2009年 4月1日 至 2010年 3月31日
売上高 (千円)	12,563,903	12,785,505	3,977,439	4,131,696	16,610,260
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	104,818	106,210	△54,618	△23,844	100,041
四半期（当期）純利益又 は四半期純損失（△） (千円)	27,411	△9,983	△83,315	△50,955	104,458
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	2,958,080	2,958,080	2,958,080
発行済株式総数 (千株)	—	—	16,114	16,114	16,114
純資産額 (千円)	—	—	3,623,884	3,682,896	3,711,628
総資産額 (千円)	—	—	13,482,124	14,410,881	13,201,120
1株当たり純資産額 (円)	—	—	225.95	229.62	231.41
1株当たり四半期（当 期）純利益金額又は四半 期純損失金額（△） (円)	1.71	△0.62	△5.19	△3.18	6.51
潜在株式調整後1株当 たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	26.88	25.56	28.12
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	598,136	778,891	—	—	817,902
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△367,831	△239,609	—	—	△418,385
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△429,628	604,965	—	—	△773,230
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (千円)	—	—	390,428	1,360,287	216,039
従業員数 (名)	—	—	324	328	327

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

2010年12月31日現在

従業員数（名）	328（1,629）
---------	------------

（注）1．従業員数は、就業人員であります。

2．従業員数欄の（外書）は、パートタイマーの期中平均雇用人員（1日8時間換算による月平均人数）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント別の名称	生産高（千円）	前年同四半期比（％）
レストラン事業	335,385	—
合計	335,385	—

（注）1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は見込生産によっておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント別の名称	販売高（千円）	前年同四半期比（％）
レストラン事業	4,131,696	—
合計	4,131,696	—

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等を行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営成績の分析

当第3四半期会計期間（2010年10月1日から2010年12月31日まで）におけるわが国経済は、金融危機を発端とした世界経済の停滞が回復過程にあり、日本においても、製造業を中心に企業収益の回復などがみられる中、雇用の厳しさは継続しており、先行きの懸念から個人消費が力強くは伸びず、緩やかなデフレが継続している状況にあります。

外食産業におきましては、こども手当の支給開始などの効果が一定程度みられるものの、消費マインドは十分な回復には至らず、デフレが継続しており、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は「おいしい料理」「心のこもったサービス」「清潔なお店」で、お客様に満足していただくことを基本に「アメニティレストラン＝居心地の良いレストラン」づくりに全力で取り組んでまいりました。

主力業態であるジョリーパスタにおきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、旬の食材をふんだんに使用した季節メニューの導入や自社で製造するパスタソースの更なる改良などで一層のおいしさを追求してまいりました。また、各種媒体を用いた積極的な販売促進などにより、売上重視の営業施策を強力に推し進めた結果、当第3四半期会計期間において増収を達成し、今後の収益基盤を構築することができたと考えております。

当第3四半期会計期間末の店舗数につきましては、9月度において千葉県浦安市にジョリーパスタ業態1店舗を新規出店した結果、ジョリーパスタが218店舗、フラカッソが28店舗、その他が6店舗、合計252店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の業績は、売上高41億31百万円（前年同期比3.9%増）、営業損失5百万円（前年同期は46百万円の営業損失）、経常損失23百万円（前年同期は54百万円の経常損失）、四半期純損失50百万円（前年同期は83百万円の四半期純損失）となりました。

2. 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は主に現金及び預金の増加、有形固定資産の増加により前事業年度末に比べ12億9百万円増加し、144億10百万円となりました。

負債は主に借入金の増加により前事業年度末に比べ12億38百万円増加し、107億27百万円となりました。

純資産は、四半期純損失9百万円等により前事業年度末に比べ28百万円減少し、36億82百万円となりました。

3. キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は13億60百万円となりました。当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は2億7百万円となりました。これは主に、減価償却費1億85百万円によるものであり、前第3四半期会計期間に比べ1億1百万円の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は13百万円となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入50百万円によるものであり、前第3四半期会計期間に比べ1億90百万円の資金の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は4億28百万円となりました。これは主に、長期借入による収入30億円、短期借入金の純減額21億76百万円によるものであり、前第3四半期会計期間に比べ4億10百万円の資金の増加となりました。

4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1. 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数（株） （2010年12月31日）	提出日現在 発行数（株） （2011年2月10日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,114,000	16,114,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株
計	16,114,000	16,114,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2010年10月1日～ 2010年12月31日	—	16,114,000	—	2,958,080	—	330,768

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2010年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2010年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式16,038,000	160,380	同上
単元未満株式	普通株式 800	—	同上
発行済株式総数	16,114,000	—	—
総株主の議決権	—	160,380	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式数54株が含まれています。

② 【自己株式等】

2010年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 サンデーサン	東京都港区港南2-18-1	75,200	—	75,200	0.47
計	—	75,200	—	75,200	0.47

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	2010年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	587	592	588	599	619	642	600	600	626
最低(円)	572	570	570	575	580	590	561	574	585

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（2009年10月1日から2009年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（2009年4月1日から2009年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（2010年10月1日から2010年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（2010年4月1日から2010年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（2009年10月1日から2009年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（2009年4月1日から2009年12月31日まで）に係る四半期財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期会計期間（2010年10月1日から2010年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（2010年4月1日から2010年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、2010年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (2010年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2010年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,360,287	266,039
売掛金	85,946	82,221
商品及び製品	77,564	50,992
原材料及び貯蔵品	148,727	114,322
その他	687,780	677,466
貸倒引当金	△359	△861
流動資産合計	2,359,946	1,190,180
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 2,749,778	※1 2,485,674
土地	2,986,997	2,986,997
その他（純額）	※1 1,820,401	※1 1,796,792
有形固定資産合計	7,557,176	7,269,464
無形固定資産	159,013	184,565
投資その他の資産		
敷金	2,193,217	2,223,111
その他	2,141,526	2,353,797
貸倒引当金	—	△20,000
投資その他の資産合計	4,334,743	4,556,908
固定資産合計	12,050,934	12,010,939
資産合計	14,410,881	13,201,120
負債の部		
流動負債		
買掛金	493,340	435,309
短期借入金	1,937,293	4,600,816
1年内返済予定の長期借入金	1,620,000	1,061,240
未払金	499,805	227,711
未払費用	561,403	474,861
未払法人税等	91,512	123,630
賞与引当金	34,054	85,310
その他	465,288	325,439
流動負債合計	5,702,699	7,334,319
固定負債		
長期借入金	4,010,000	1,062,500
資産除去債務	71,523	—
その他	943,762	1,092,672
固定負債合計	5,025,285	2,155,172
負債合計	10,727,984	9,489,492
純資産の部		
株主資本		

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (2010年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2010年3月31日)
資本金	2,958,080	2,958,080
資本剰余金	330,768	330,768
利益剰余金	437,153	447,137
自己株式	△44,369	△44,369
株主資本合計	3,681,632	3,691,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,263	20,012
評価・換算差額等合計	1,263	20,012
純資産合計	3,682,896	3,711,628
負債純資産合計	14,410,881	13,201,120

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
売上高	12,563,903	12,785,505
売上原価	3,774,820	3,833,706
売上総利益	8,789,082	8,951,798
販売費及び一般管理費	※1 8,659,043	※1 8,803,678
営業利益	130,039	148,119
営業外収益		
受取利息	15,383	13,492
受取配当金	3,602	3,936
賃貸収入	128,461	119,297
その他	7,678	5,780
営業外収益合計	155,125	142,507
営業外費用		
支払利息	78,439	88,773
賃貸収入原価	97,754	93,372
その他	4,152	2,270
営業外費用合計	180,346	184,416
経常利益	104,818	106,210
特別利益		
固定資産売却益	90	—
投資有価証券売却益	—	4,843
事業税還付金	17,924	—
特別利益合計	18,014	4,843
特別損失		
店舗閉鎖損失	413	—
固定資産除却損	5,196	150
投資有価証券評価損	8,669	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38,932
その他	—	713
特別損失合計	14,280	39,796
税引前四半期純利益	108,553	71,257
法人税、住民税及び事業税	81,418	81,524
法人税等調整額	△276	△283
法人税等合計	81,142	81,241
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	27,411	△9,983

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)
売上高	3,977,439	4,131,696
売上原価	1,214,843	1,261,770
売上総利益	2,762,596	2,869,926
販売費及び一般管理費	※1 2,808,796	※1 2,875,438
営業損失(△)	△46,200	△5,512
営業外収益		
受取利息	4,810	4,412
受取配当金	—	1,223
賃貸収入	41,220	38,320
その他	3,329	1,795
営業外収益合計	49,361	45,751
営業外費用		
支払利息	25,760	30,656
賃貸収入原価	31,915	33,120
その他	102	307
営業外費用合計	57,779	64,084
経常損失(△)	△54,618	△23,844
特別利益		
固定資産売却益	90	—
特別利益合計	90	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	413	—
固定資産除却損	1,314	—
特別損失合計	1,727	—
税引前四半期純損失(△)	△56,255	△23,844
法人税、住民税及び事業税	27,151	27,202
法人税等調整額	△91	△91
法人税等合計	27,059	27,110
四半期純損失(△)	△83,315	△50,955

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	108,553	71,257
減価償却費	397,222	533,117
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△20,501
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85,251	△51,255
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△36,867	—
有形及び無形固定資産除却損	5,196	—
受取利息及び受取配当金	△18,986	△17,428
支払利息	78,439	88,773
店舗閉鎖損失	413	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,843
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,669	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38,932
固定資産売却損益 (△は益)	△90	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,343	△3,724
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,838	△60,976
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,671	58,030
未払人件費の増減額 (△は減少)	△23,066	63,878
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33,427	64,468
未収消費税等の増減額 (△は増加)	170,630	—
その他	229,487	206,124
小計	780,387	965,851
利息及び配当金の受取額	3,864	4,163
利息の支払額	△78,678	△82,519
法人税等の支払額	△107,437	△108,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	598,136	778,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△578,157	△326,687
有形及び無形固定資産の売却による収入	127,287	—
投資有価証券の取得による支出	△94	△97
投資有価証券の売却による収入	—	4,843
敷金及び保証金の差入による支出	△2,179	△3,039
敷金及び保証金の回収による収入	—	36,872
敷金及び保証金の売却による収入	65,722	—
定期預金の払戻による収入	—	50,000
店舗閉鎖による支出	△552	—
その他	20,141	△1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367,831	△239,609

	前第 3 四半期累計期間 (自 2009年 4 月 1 日 至 2009年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 2010年 4 月 1 日 至 2010年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	654,663	△2,663,522
長期借入れによる収入	300,000	4,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,255,826	△993,740
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△128,466	△237,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	△429,628	604,965
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△199,323	1,144,248
現金及び現金同等物の期首残高	589,752	216,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 390,428	※1 1,360,287

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,586千円減少し、税引前四半期純利益は42,519千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は70,414千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)
(四半期貸借対照表関係) 前第3四半期会計期間まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「差入保証金」は、資産総額の100分の10以下となったため、当第3四半期会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「差入保証金」は1,107,079千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (2010年12月31日)	前事業年度末 (2010年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,838,649千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,362,365千円
2 重畳的債務引受による連帯債務 2007年11月1日の会社分割により(株)BS(現(株)ビッグボーイジャパンが承継したリース料債務につき、以下のとおり重畳的債務引受を行っております。 (株)ビッグボーイジャパン 1,283千円	2 重畳的債務引受による連帯債務 2007年11月1日の会社分割により(株)BS(現(株)ビッグボーイジャパン)が承継したリース料債務につき、以下のとおり重畳的債務引受を行っております。 (株)ビッグボーイジャパン 5,349千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与及び賞与 3,348,570千円 賃借料 1,860,762千円 賞与引当金繰入額 35,125千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与及び賞与 3,392,251千円 賃借料 1,811,447千円 賞与引当金繰入額 31,674千円

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与及び賞与 1,068,337千円 賃借料 608,832千円 賞与引当金繰入額 35,125千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与及び賞与 1,094,270千円 賃借料 602,276千円 賞与引当金繰入額 31,674千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 440,428千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △50,000千円 計 390,428千円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,360,287千円 計 1,360,287千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(2010年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自2010年4月1日至2010年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	16,114,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	75,254

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、レストラン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (2010年12月31日)	前事業年度末 (2010年3月31日)
229.62円	231.41円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第3四半期会計期間末 (2010年12月31日)	前事業年度末 (2010年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,682,896	3,711,628
普通株式に係る純資産額(千円)	3,682,896	3,711,628
普通株式の発行済株式数(株)	16,114,000	16,114,000
普通株式の自己株式数(株)	75,254	75,254
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,038,746	16,038,746

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 △0.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	27,411	△9,983
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	27,411	△9,983
普通株式の期中平均株式数(株)	16,038,758	16,038,746

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △5.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △3.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期会計期間 (自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)
四半期純損失(△)(千円)	△83,315	△50,955
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△83,315	△50,955
普通株式の期中平均株式数(株)	16,038,746	16,038,746

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社サンデーサン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 美 晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貝 塚 真 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーサンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第39期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンデーサンの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社サンデーサン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 輝 夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 美 晃 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 貝 塚 真 聡 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーサンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第40期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンデーサンの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記事項

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。